



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式



## 「2030年宇宙の旅 vol.2」 宇宙関連企業の今

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）は、ロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う宇宙関連企業へ投資を行うファンドです。

衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

本レポート「2030年宇宙の旅」では、成長が期待される宇宙関連ビジネスについて、その魅力と今後の展望などをご紹介します。

今回は、「宇宙関連企業の今」についてです。

### COVID-19対策への取組み

#### 医療物資・機器の緊急製造に協力

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）と最前線で向き合う医療従事者を支援するため、宇宙関連企業が続々と名乗りを上げています。

米宇宙旅行会社ヴァージン・ギャラクティックは、NASA（米航空宇宙局）やその他の宇宙関連企業等で構成される航空宇宙関連のコンソーシアム（共同事業体）の一員として、カリフォルニア州のアンテロープ・バレーにおいて医療従事者のための酸素マスクや防護シート、また病院向けの酸素供給システムを設計、開発しました。

また、宇宙開発企業スペースXや、衛星打ち上げサービスのユナイテッド・ローンチ・アライアンス、宇宙開発企業ブルー・オリジン、宇宙ベンチャーのメイド・イン・スペースなど、その他の米国の宇宙関連企業も3Dプリンターの技術等を活用し、相次いでフェイスシールドや人工呼吸器のアダプタなどの医療物資・機器の製造を開始しており、医療従事者の安全とCOVID-19の拡大防止に貢献しています。

※上述のスペースX、ユナイテッド・ローンチ・アライアンス、ブルー・オリジン、メイド・イン・スペースは東京海上・宇宙関連株式マザーファンドでは保有していません（4銘柄とも株式非公開の銘柄です）。





# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## 社会生活の変化の影響

### 在宅勤務やEC利用の増加から宇宙関連企業は恩恵を受ける

2020年2月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、企業活動や社会生活は大きく変化しました。

そうした中、在宅勤務などの「新たな働き方」を支えるテクノロジーへの需要の高まり、外出自粛によるECマース（電子商取引）利用の増加が、宇宙関連企業に対して大きな影響を与えています。これは、今後多くの投資機会が生まれるテーマであり、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドが投資対象とする企業の多くは潜在的に恩恵が大きいと考えています。

どのような分野で恩恵を受けると考えられるのか、以下で詳しくご紹介します。

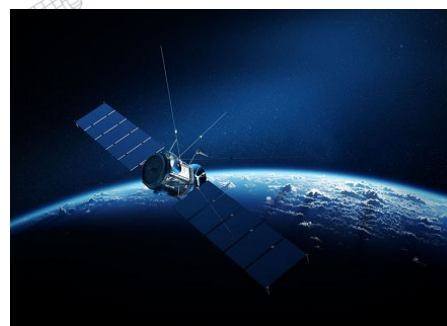
#### ■ブロードバンド接続

在宅勤務やオンライン授業の増加に伴い世界的にインターネットのデータ通信量が急増していることから、ブロードバンド接続（大容量通信ができるインターネット接続サービス）への需要も増加しています。

この分野においては、イリジウム・コミュニケーションズ、ピアサット、エコスターなどの米国の衛星通信サービス会社に加え、米オンライン小売企業アマゾン・ドット・コムや米インターネットメディア会社フェイスブック等の衛星ブロードバンド事業へ新規参入している企業も恩恵を受けると考えます。

更に、コムキャスト（米国）、アメリカン・タワー（米国）、中国鉄塔（香港）、SBAコミュニケーションズ（米国）等のブロードバンド接続のプロバイダーや通信インフラ企業も中心的な役割を果たします。

将来的には、5G（第5世代移動通信システム）ネットワークの構築によってブロードバンド接続が次のステージに進むことで、これらの企業やキーサイト・テクノロジー（米国）、アンリツ（日本）、スピレント・コミュニケーションズ（英国）等の電子計測関連企業も恩恵が大きいと考えられます。



#### ■サイバーセキュリティ

在宅勤務の増加に伴い機密データへのアクセスが拡大する中、最近、米国のズーム・ビデオ・コミュニケーションズのビデオ会議アプリに対するセキュリティへの懸念が強調されているように、サイバーセキュリティの重要性は増えています。

この分野においては、スプラック（米国）、マンテック・インターナショナル（米国）、オクタ（米国）、クラウドストライク・ホールディングス（米国）等のソフトウェアメーカーや情報技術会社が恩恵を受けると考えます。

※ 上述のズーム・ビデオ・コミュニケーションズは東京海上・宇宙関連株式マザーファンドでは保有していません。



#### ■ECマース（電子商取引）

世界の多くの地域で外出自粛により個人の「巣ごもり消費」需要が高まり、食料品、日用品をはじめとした生活必需品から本や衣服に至るまでECマース利用が高まっています。

上述の米アマゾン・ドット・コムはECマースの分野ではグローバルリーダーであり、通信衛星事業以外でも大きな恩恵を受けています。



※ 上記記載の銘柄（別途注記のある銘柄を除きます）は2020年4月末時点の東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は、当資料作成時点のアリオンツGIの見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## 宇宙関連企業の中長期的な見通し

### 宇宙経済への影響は長期的には最小限と見込む

新型コロナウイルスによる世界経済への影響の大きさを測ることは困難ですが、宇宙経済への影響については長期的には最小限であると考えています。

米国では、2021会計年度（2020年10月～2021年9月）の国防総省における宇宙関連分野の予算が前年比+30%と大きく拡大していることを考慮すると、政府予算は宇宙ビジネスを引き続きサポートしていくと考えられます。

また、今後3年以上にわたって、サイバーセキュリティ、5G通信、および地理空間情報（緯度・経度などの位置情報と、それに関連づけられた情報）等に関して商業的、また科学的分野で大きな成長の機会が見込めます。

宇宙関連産業の大きなメリットは、BtoC（企業が一般消費者を対象に行うビジネス形態）ではなくBtoB（企業間取引）であるということ、つまりホテル、航空会社、自動車、レストラン等のビジネスのように一般消費者に対して直接的に接することがほとんどない点です。しかし、新型コロナウイルスによる短期的な悪影響は避けられず、様々な閉鎖、事業停止等によって、宇宙関連企業が製品、サービスを顧客に提供できないことから最大の影響が発生しています。今後はウイルスが封じ込められ、閉鎖、事業停止等が今後1～3カ月以内に大幅に解消され、事業活動が再開されていくと考えていることから、宇宙関連企業への影響についても長期的には最小限であると考えています。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」（アリアンツGI）が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。  
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク         | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 特定のテーマへの集中投資リスク | ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 為替変動リスク         | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。<br>「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。 |
| カントリーリスク        | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。                                                                                                                |
| 流動性リスク          | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

|                   |                                                                                                                                                                                            |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位              | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                            |
| 購入価額              | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                                          |
| 換金単位              | 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                            |
| 換金価額              | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                                          |
| 換金代金              | 原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                        |
| 換金制限              | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。                                                                                                                                                    |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。                                                                                        |
| 購入・換金申込不可日        | 以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。<br>・ニューヨーク証券取引所の休業日                      ・ニューヨークの銀行の休業日                                                                                                       |
| 信託期間              | 為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定）<br>為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）                                                                                                                      |
| 繰上償還              | 以下に該当する場合等には、繰上げ償還することがあります。<br>・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき<br>・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき                                                                            |
| 決算日               | 1月および7月の各7日（休業日の場合には翌営業日）                                                                                                                                                                  |
| 収益分配              | 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。<br>※販売会社との契約によっては再投資が可能です。<br>※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。                                                       |
| 課税関係              | 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。<br>課税上は、株式投資信託として取り扱われます。<br>公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。<br>※上記は、2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。 |

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

|         |                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。                                                                           |

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額                                                                                                                                                                                                                     |
| その他の費用・手数料   | 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。<br>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用<br>ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。<br>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料<br>・資産を外国で保管する場合にかかる費用<br>・信託事務等にかかる諸費用<br>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの関係法人

### ■ 販売会社

| 商号（五十音順）      | 登録番号                        | 加入協会    |                         |                         |                            | 取扱いファンド   |           |
|---------------|-----------------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-----------|-----------|
|               |                             | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 | ヘッジ<br>なし | ヘッジ<br>あり |
| 株式会社 S B I 証券 | 金融商品取引業者<br>関東財務局長（金商）第44号  | ○       |                         | ○                       | ○                          | ○         | ○         |
| 株式会社愛媛銀行      | 登録金融機関<br>四国財務局長（登金）第6号     | ○       |                         |                         |                            | ○         |           |
| おかやま信用金庫      | 登録金融機関<br>中国財務局長（登金）第19号    | ○       |                         |                         |                            | ○         | ○         |
| 株式会社鳥取銀行      | 登録金融機関<br>中国財務局長（登金）第3号     | ○       |                         |                         |                            | ○         |           |
| 野村證券株式会社      | 金融商品取引業者<br>関東財務局長（金商）第142号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          | ○         | ○         |
| 百五証券株式会社      | 金融商品取引業者<br>東海財務局長（金商）第134号 | ○       |                         |                         |                            | ○         |           |
| フィデリティ証券株式会社  | 金融商品取引業者<br>関東財務局長（金商）第152号 | ○       |                         |                         |                            | ○         |           |
| 松井証券株式会社      | 金融商品取引業者<br>関東財務局長（金商）第164号 | ○       |                         | ○                       |                            | ○         | ○         |
| 楽天証券株式会社      | 金融商品取引業者<br>関東財務局長（金商）第195号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          | ○         | ○         |

※2020年4月末現在

### ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。